

案件 2

令和4年度の病院運営について

1. 政策等の背景・目的及び効果

本院では、新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、通常診療との両立を目標に掲げ、病院運営を行っているところです。新型コロナは第6波に入り、今後の感染状況も見通せない状況にありますが、北河内医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、かつ市立病院として引き続き新型コロナに対応するとともに、小児救急や災害医療などの政策的医療を提供していく必要があります。令和4年度においては、そうした基本方針のもと病院運営に当たりつつも、アフターコロナも念頭に、今後5年間を見据えた新たな中期経営計画を策定し、経営改善に取り組み、また、地域医療の中核病院として最先端医療機器を整備しようとするものです。

2. 内容

I 第3次中期経営計画の策定

(1) 主旨

本院では、国の「新公立病院改革プランガイドライン」に沿って、平成29年3月に5年計画の「ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」を策定し、経営改善等の取り組みを行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の発生により、国や大阪府の地域医療構想の議論が中断するとともに、国のガイドラインの提示予定も延期されている状況です。今般、現計画の計画年度が満了することから、令和4年度において、現計画に掲げた目標達成に向けて引き続き取り組みつつ、新たな中期経営計画を策定するものです。なお、国からガイドラインが示された際には、提示内容に沿って修正を行う考えです。

(2) 計画内容

北河内医療圏における医療需要の見込み等の現状分析を行い、本院が公立病院として果たすべき役割や新たに政策的医療に追加された新興感染症医療等の提供する医療内容などのほか、健全経営に向けた取り組み目標、取り組み内容を計画するものです。

(3) 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間（国の提示するガイドラインに合わせる予定です）

(4) 経費等

医療圏の現状分析や取り組み内容の助言を受けるため、コンサルタント委託料 1,200 万円を令和4年度当初予算に計上予定

II 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 主旨

本院では、大阪府が感染状況に応じて設定した5段階のフェーズに応じて受け入れを行えるよう、中等症・重症一体型病院②（中等症患者及び自院で重症化した患者を診療する医療機関）として、一部の病棟を閉鎖し、26床以上の病床を確保しています。令和4年度においても引き続き受け入れ病床を確保するとともに、自宅療養者の外来診療の受け入れや中和抗体薬の投与など、適切な医療を提供してまいります。

(2) 確保病床（令和4年1月7日現在）

大阪府では、感染状況を5段階（フェーズ）に区分けし、府下の医療機関で病床を確保しています。本院のフェーズ毎の確保病床数は次のとおりです。

市立ひらかた病院	重症	軽・中等症	合計
フェーズ1	1	25	26
フェーズ2	1	25	26
フェーズ3	1	29	30
フェーズ4	1	41	42
災害級非常事態	4	38	42

(3) 新型コロナウイルス感染症関連の指定

大阪府から受けている新型コロナウイルス感染症に関連する指定は次のとおりです。

指定名	機能	指定日
軽症・中等症受入医療機関	入院患者（軽症・中等症）受入医療機関	令和2年3月23日
重点医療機関	新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関	令和2年8月24日
診療・検査医療機関	発熱患者の診療・検査が可能な医療機関	令和2年10月30日
後遺症外来設置医療機関	療養終了後に後遺症の症状がある患者に対して診療を行う医療機関	令和3年7月8日
中等症・重症一体型病院②	中等症・重症患者を院内において、一体的に治療することが可能な医療機関（中等症までの救急搬送及び院内重症化患者対応）	令和3年7月9日
外来診療病院	自宅療養者に対し外来診療を行う医療機関	令和3年8月20日
抗体治療外来医療機関	中和抗体薬の投与を実施する医療機関	令和3年10月5日
抗体治療バックアップ病院	地域外来等で中和抗体薬を投与した患者の副反応発生に備えて、診療所をバックアップする医療機関（8診療所）	令和3年10月5日

(4) 経費等

新型コロナの感染状況が不透明であることから令和4年度当初予算に約半年分を計上予定

(収益) 医業収益 68,556 千円 (診療報酬及び業務受託料等)

(費用) 医業費用 45,922 千円 (特殊勤務手当、薬品費、業務委託費等で職員配置に係る人件費は含まない)

※ 空床補償補助金等については制度内容等が不透明なため計上していません。

Ⅲ 最先端医療機器の整備

(1) 主旨

本院では、従来の開腹手術とは異なり、低侵襲な「腹腔鏡手術」を多くの手術で実施することで、術後の傷跡が目立たない、早期回復が見込めるといった患者の皆さんの心身の負担軽減に努めてきました。

近年、この「腹腔鏡手術」の特性を生かしつつ、ロボットの支援機能によって、これまで困難であった部位への手術が可能となる「ロボット支援手術」の導入が進んでいることから、本院においても、これまで以上の幅広い疾患に低侵襲な医療を提供するとともに、最先端医療を有することを本院の強みとして人材確保や集患に繋げ、地域医療の中核病院としての役割を果たすため、この「ロボット支援手術」を導入するものです。

(2) 導入機器

内視鏡手術支援ロボット (da Vinci Xi Surgical System)

(3) ロボット支援手術の機能

高解像度三次元（立体）画像による最大 15 倍の拡大視野、3 本アーム（鉗子）の関節機能、手振れ防止機能、操作速度のコントロール機能など

(4) 導入によって見込まれる効果

- 患者の皆さんの心身の負担軽減及び早期の日常生活への復帰が期待される低侵襲な手術の適用範囲の拡大

複数の関節のある鉗子による手術操作性の向上
手ブレなく、細かく正確な手術が可能
最大 15 倍の拡大視野をもつ 3D 画像による立体視

- 先進医療を有することによる本院のイメージアップ及びこれを積極的に PR することによる集患効果
- 最先端の外科機械と教育が行える施設であることが医師の確保に有効となる

(5) 本院で見込まれる適用症例数

- ① 泌尿器科 年間 20 症例
- ② 消化器外科 年間 133 症例
- ③ 呼吸器外科 年間 4 症例
- ④ 産婦人科 年間 50 症例

(6) 導入スケジュール

令和4年 6月 購入契約

7～8月 研修、資格取得

10月 運用開始

(7) 導入に係る経費

機器本体及び周辺機器購入費、研修費、資格取得費用を合わせ、約3億円を令和4年度当初予算に計上予定

da Vinci Xi サージカルシステム



ペーシェントカート



ビジョンカート



サージョンコンソール



4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

基本目標 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

施策目標 8 安心して適切な医療が受けられるまち

5. 関係法令・条例等

- ・ 医療法
- ・ 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律
- ・ 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律

